



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,109	4.1	△767	—	△393	—	△448	—
30年3月期第1四半期	16,431	6.3	△957	—	△601	—	△440	—

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 764百万円 (△49.1%) 30年3月期第1四半期 1,503百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△7.29	—
30年3月期第1四半期	△7.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	216,398	—	157,264	—	67.7
30年3月期	240,818	—	158,480	—	61.3

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 146,422百万円 30年3月期 147,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	33.00	33.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	3.4	15,000	0.8	15,800	△5.2	9,880	△8.6	160.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

なお、特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)石田工業所は、重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	61,537,219 株	30年3月期	61,537,219 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	64,492 株	30年3月期	64,472 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	61,472,732 株	30年3月期1Q	61,472,817 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかに増加しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は335億円（前年同四半期比111%）となり、連結売上高は171億円（前年同四半期比104%）となりました。

利益については、連結営業損失は7億67百万円（前年同四半期は同9億57百万円）、連結経常損失は3億93百万円（前年同四半期は同6億1百万円）となりました。また親会社株主に帰属する連結純損失は4億48百万円（前年同四半期は同4億40百万円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

(2) 連結財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は、2,163億98百万円（前連結会計年度末は2,408億18百万円）となり、244億20百万円減少しました。減少した主な要因は、施工が順調に推移したことに伴い未成工事支出金等が増加したものの、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権が減少したことです。

負債

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、591億33百万円（前連結会計年度末は823億38百万円）となり、232億4百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことです。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,572億64百万円（前連結会計年度末は1,584億80百万円）となり、12億15百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が平成30年6月22日開催の第76期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)石田工業所は重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,357	17,162
受取手形・完成工事未収入金等	84,784	24,609
電子記録債権	3,597	2,630
有価証券	19,400	40,097
未成工事支出金等	27,087	41,067
その他	1,450	2,057
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	153,675	127,624
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	19,220	19,246
土地	14,358	14,934
その他(純額)	6,231	6,224
有形固定資産合計	39,809	40,405
無形固定資産	3,466	3,445
投資その他の資産		
投資有価証券	40,174	41,198
繰延税金資産	1,910	1,815
その他	1,794	1,921
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	43,866	44,923
固定資産合計	87,142	88,773
資産合計	240,818	216,398
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,896	16,162
電子記録債務	11,157	13,208
短期借入金	400	100
未払法人税等	4,713	147
未成工事受入金	3,950	5,756
完成工事補償引当金	30	31
工事損失引当金	618	727
賞与引当金	5,625	1,701
役員賞与引当金	90	6
その他	5,835	3,855
流動負債合計	65,318	41,697
固定負債		
役員退職慰労引当金	123	127
退職給付に係る負債	13,876	14,055
その他	3,018	3,253
固定負債合計	17,019	17,435
負債合計	82,338	59,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	118,218	115,798
自己株式	△24	△24
株主資本合計	134,480	132,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,417	14,530
退職給付に係る調整累計額	△179	△169
その他の包括利益累計額合計	13,237	14,361
非支配株主持分	10,762	10,842
純資産合計	158,480	157,264
負債純資産合計	240,818	216,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	16,431	17,109
完成工事原価	14,306	14,918
完成工事総利益	2,125	2,191
販売費及び一般管理費	3,082	2,958
営業損失(△)	△957	△767
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	348	382
その他	67	59
営業外収益合計	418	444
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	63	71
その他	0	0
営業外費用合計	63	71
経常損失(△)	△601	△393
特別利益		
固定資産売却益	168	0
特別利益合計	168	0
特別損失		
固定資産除売却損	42	82
特別損失合計	42	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△475	△476
法人税等	△95	△101
四半期純損失(△)	△379	△374
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	74
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△440	△448

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△379	△374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	1,116
退職給付に係る調整額	30	10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	11
その他の包括利益合計	1,882	1,138
四半期包括利益	1,503	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423	675
非支配株主に係る四半期包括利益	80	88

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	15,861	18,403	2,541	16.0
一般電気工事	8,573	6,953	△1,620	△18.9
情報通信工事	5,260	7,630	2,370	45.1
そ の 他	416	515	99	23.8
合 計	30,112	33,503	3,390	11.3

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	8,397	8,522	124	1.5
一般電気工事	5,771	6,346	575	10.0
情報通信工事	1,620	1,512	△108	△6.7
そ の 他	641	727	85	13.4
合 計	16,431	17,109	677	4.1

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。